



品川区議会だより

No.240 平成25年(2013年) 11月20日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>

第3回定例会の議案

平成25年第3回定例会は、9月19日から10月21日までの33日間の会期で開催されました。
以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(新規)

▼区立発達障害者支援施設条例
発達障害者の自立および社会参加に資する支援を行うこと

とにより、発達障害者の福祉の増進を図るため、発達障害者支援施設を設置する。
〔名称〕区立発達障害者支援施設
〔所在地〕上大崎一丁目 20番12号
〔提供するサービス〕
(1) 就労継続支援
(2) 発達障害者に係る相談指導、助言および自立支援ならびに発達障害に係る普及および啓発
施行期日 平成26年4月1日
〔指定管理者の指定手続に係る規定は公布の日〕

条例(一部改正)

▼私債権等の管理に関する条例
非強制徴収公債権に係る延滞金の割合を見直す。
〔現行〕年10・95パーセント
〔改正後〕年5パーセント
施行期日 平成26年1月1日
▼職員の給与に関する条例
大規模災害からの復興に関する法律に規定する復興計画の作成等のため区の要請等に基づき派遣された職員に対し、災害派遣手当を支給する。
施行期日 公布の日
▼特別区民税条例
地方税法等が改正されたことに伴い、条例の一部を改正する。
(1) 特別区民税等に係る延滞金の割合を見直す。
(2) 特別区民税における住宅借入金等特別税額控除の適用期限を延長するとともに、控除限度額を拡充する。
(3) 公的年金等に係る所得に係る特別区民税の特別徴収

について、仮特別徴収税額の算定方法を改めるほか、賦課期日後に区外へ転出した者に対し、特別徴収を一定期間継続する。
(4) 公社債等および株式等に係る所得に対する課税の制度を見直す。
(5) 都道府県または区市町村に対する寄附金に係る税額控除の額の算定方法等を見直す。
施行期日 平成26年1月1日
〔住宅借入金等特別税額控除に関する改正規定は平成27年1月1日、地方税法の改正に伴う規定整備に関する改正規定は平成28年1月1日、公的年金等に係る特別徴収に関する改正規定は平成28年10月1日、公社債等および株式等に係る所得に対する課税の制度に関する改正規定は平成29年1月1日〕

▼平成25年度一般会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
2億2千605万9千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 1千336億3千281万9千円)
(2) 債務負担行為補正件数 追加 2件



あさひ公園 (小山2丁目17番)

その他の議案

▼専決処分の承認を求めることについて
区民住宅の明渡し等を請求する民事訴訟の提起について

台風26号による災害で被災された皆様にご案内してお見舞い申し上げます

台風26号で被災された東京都大島町に、品川区議会議員一同より災害義援金として19万円を贈りました。

議員提案

議員派遣の件

▼第75回全国都市問題会議
派遣議員 たけうち 忍

意見書

▼固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書 (5ページに掲載)
▼地方税財源の拡充に関する意見書 (6ページに掲載)

決算

▼平成24年度各会計歳入歳出決算 (7・8ページに掲載)

予算

▼平成25年度一般会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
2億2千605万9千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 1千336億3千281万9千円)
(2) 債務負担行為補正件数 追加 2件

一般質問

区政をきく

(一般質問)

平成25年第3回定例会では、区政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



鈴木ひろ子 議員 (共産)

巨大地震による住宅倒壊、大火から区民の命を守る対策を急げ

- ①耐震化に責任を持つては、
- ②耐震診断等の年次計画を策定し、達成状況の公表を。
- ③一般耐震診断の無料化を。
- ④耐震改修の補助率引き上げと、住宅改善工事助成との併用を。
- ⑤火災対応は何か所可能か。
- ⑥上水道継ぎ手の耐震化は何か。
- ⑦スタンドパイプの増配備を。
- ⑧街頭消火器の増配備を。
- ⑨要援護者支援マニュアルの作成を。
- ⑩広域避難場所に災害用トイレの設置を。

- ①地権者が組合設立に同意しなかった理由は、地域から出ざるを得ない状況をどう考えるのか。
- ②防災対策なのに、なぜ超高層なのか。
- ③防災上の対策が確立するまで待つべきでは。
- ④145億円もの税金投入は区民の理解を得られるのか。
- ⑤再開発事業の利益の情報を公開すべきでは。

- ①補助29号と放射2号の道路計画上の権利者は。
- ②なぜ戸越公園駅前地域説明会のみ、都の都市整備局の主催なのか。
- ③防災の根拠等も答えない説明会で、住民が納得しているのか。
- ④測量の前に何度も説明会等を行うように求められている。
- ⑤都へ事業認可申請をしないよう求めている。
- ⑥シミュレーション結果を都から未だに入手していないのか。
- ⑦車両火災を区が検証しては。
- ⑧環境予測調査を行うべきでは。

- ①生活保護受給額の減額について⑦減額の人数は。
- ①対象から外れた人数は。
- ②③年後の削減額や影響は。
- ④社会保障を何と考えているのか。
- ⑤社会保障制度改革推進法の具体化に反対の姿勢を。
- 健康福祉事業部長 ①⑦約5千500人だ。
- ①②③④⑤生活扶助費の減は1人平均約800円、8月は全体で約430万円だ。
- ④現時点ではお答えできない。
- ②生活の安定・安心を目的としたセーフティネットだ。
- ③反対の考えはない。



本多 健信 議員 (自民)

区政発展を願い 区政の信念を伝える取り組みについて

- ①国旗への理解を深めるより一層の取り組み、待機児童ゼロへの進め方を理解してもらう取り組み、道路整備の目標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。
- ②災害などの発生時に起きやすいデマについて、真実を伝える取り組みやデマ防止への対策は。
- ③企業や事業者等への情報発信を、どのように行っていくのか。
- ④わが家の防災ハンドブックは防災対策・震災関係資料等について濃密な内容のため、企業や事業者への配布を網羅する必要があるのである。
- ⑤4月に消費税が8%となる場合⑦マイホーム取得等の駆け込み需要に対するアドバイス等の情報発信はできないか。
- ①区内産業等全般における駆け込み需要に何らかの措置や影響、対応が必要なものがあるのか。
- ②増税延期の際の対応は。

- ①区旗への理解を深めるより一層の取り組み、待機児童ゼロへの進め方を理解してもらう取り組み、道路整備の目標の伝え方や代替地への熱意などについて、区政の信念を伝える取り組みへの所見は。
- ②災害などの発生時に起きやすいデマについて、真実を伝える取り組みやデマ防止への対策は。
- ③企業や事業者等への情報発信を、どのように行っていくのか。
- ④わが家の防災ハンドブックは防災対策・震災関係資料等について濃密な内容のため、企業や事業者への配布を網羅する必要があるのである。
- ⑤4月に消費税が8%となる場合⑦マイホーム取得等の駆け込み需要に対するアドバイス等の情報発信はできないか。
- ①区内産業等全般における駆け込み需要に何らかの措置や影響、対応が必要なものがあるのか。
- ②増税延期の際の対応は。

- ①いじめ防止対策推進法によれば、地方公共団体等は地域の実情に応じた地域いじめ防止基本方針の策定と、いじめ問題対策連絡協議会の設置に努めることとなっている。
- 区としての基本方針等を条例化するのも一つの方法と考えるが、所見は。
- 教育長 ①これまでも学校支援チームや品川区いじめ根絶協議会の設置など、可能な限りの未然防止策に取り組んでいる。区としての方針を定める必要があると考えており、条例化も含めて検討していく。

健康増進について

健康増進について

- ①総合実施計画における生活習慣病予防の、これまでの効果や検証は。
- ②対症療法や原因を治していくことへの着眼点と見解は。
- ③民生費や医療費の今後は。
- ④健康都市宣言への取り組みは。
- ⑤予防接種やがん検診の日程など、健康増進の取り組みは。

- ①区は6月より一部試行として最低制限価格を設定しているが、低入札価格調査制度と最低制限価格制度に対する今後のあり方について、所見は。
- ②公共工事の品質確保の強化に向け、監査委員による設計監査も執行していると思うが、近年の状況や実績は。
- 総務部長 ①入札状況の推移や試行中の最低制限価格制度の実施状況を踏まえて検討していく。
- 代表監査委員 ②平成20年からの5年間で延べ9件の工事監査が実施され、全体としては適切に執行されていた。今後とも、適時的確に必要な監査を実施していく。

お知らせ

区議会の活動状況をお知らせするために、各定例会終了後に区議会だよりを発行し、各家庭に配布しています。

次回、平成26年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折込みでお届けいたします。また、平成26年1月6日から14日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてあります。

一般質問



つる伸一郎 議員 (公明)

複式簿記・発生主義会計の新公会計制度導入について

①区は総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表と経営状況を作成・公表している。区民に対して、より詳細な財政の分析とわかりやすい公表、「見ていただく化」を積極的に図ることを提案するが、所見は。②資産・債務改革や公共施設の維持管理・更新等の把握の観点から、区の固定資産台帳の整備に、早急に着手しては。③既存方式の中で、より財政の効率化・適正化に資する道具に適している、複式簿記・発生主義会計に基づく「東京都方式」の導入を検討すべきでは。

①自己注射薬エビペンを緊急時に躊躇なく使うためには、使用法を学ぶことが重要だ。各種研修の更なる充実や職責別の実施を図るとともに、エビペン使用法の研修を全小中学校にも拡大しては。②区内基幹病院との連携体制の構築や、消防署との情報共有の強化を提案するが、所見は。③児童への研修として、子どもたち同士でも学べるアレルギーカードゲーム「らんらんランチ」を活用しては。④子どもも安全と安心を確保する上でも、アレルギー対応の必要な全ての子どもが提出できるように、医療機関で記載しては。⑤生活管理指導表に係る文書の負担軽減策を講じては。

①対象児童等のいない学校の教職員にも研修受講を促している。また、小学校を中心に11校で教職員全員を対象とした独自の研修会を実施しており、職員に応じた役割の確認等も徹底している。②園児や児童等をよく知る主治医との連携が重要だと考える。基幹病院や消防署との連携については、アレルギー対応検討委員会課題としていく。③子ども一人ひとりが自分のこととして捉え、食物アレルギーに対して正しい理解を深める指導は必要だ。教材の一つとして研究していく。④他の疾患を持つ児童等にも生活管理指導表の提出を

お願いしており、食物アレルギーのみに負担軽減策を講じることが慎重な対応が必要であると考えている。障がい者施設における工賃向上に向けた取り組みについて ①障害者優先調達推進法では、公の機関が物品やサービスを調達する際、障がい者就業支援施設等から優先的に購入することが推進されている。区も(仮称)優先調達推進会議を設置して全庁的に取り組みを協議し、早急に区の調達方針を策定しては。②市町村が回収した小型家電を福祉施設に引き渡し、障がい者が手作業で分解・分別する仕組み等の先行事例を参考に、小型家電リサイクル事業を活用した障がい者施設における工賃向上のための仕組みづくりを提案するが、所見を。

健康福祉事業部長 ①都が7月に策定した調達方針を受け、障害者福祉課が中心となり策定準備を進めている。現在も公園清掃等を障害者施設と契約しているが、更なる調達の推進に向け、社会福祉法人と連携し、工賃の向上や雇用の拡大につながるよう検討を進める。②10月から実施する小型家電製品回収システムでは、特定小型家電製品のみを選別し障害者福祉施設に優先的に引き渡すことは、現時点では困難だ。分解・分別という新たな作業体制を施設で整えることや作業の採算性等の課題があるが、細かい作業に適性のある障害者もいることから、工賃向上に向けた対策の提案として研究していく。

検討課題も少なからずあるものと考えており、国の検討状況も十分に見極めながら対応していく。

お願いでおり、食物アレルギーのみに負担軽減策を講じることが慎重な対応が必要であると考えている。

子ども達とインターネット環境について ①学校のネット環境について⑦状況は。①インターネットアクセスの整備を進めては。②タブレット端末について⑦小中学校で導入しては。①国のモデル事業に手を挙げては。③大学や学習塾で講義の動画配信が増えてきたが、小中学校でも試験的に進めては。④SNSのリテラシー教育は、どのように行われているのか。

教育次長 ①学校内全てに整備しているのはICT教材活用モデル校3校で、他はパソコン教室のみだ。①来年度の予算編成に向け検討を進める。②⑦高額の経費負担や課題等を踏まえつつ、導入を今後の動きを注視する。③可能性を研究する。④教職員に情報等を提供し、学校はこれらをもとに授業等で指導等している。今後も指導内容の充実と家庭への啓発を図る。

高齢者施策について ①人口に対する要介護等の割合と増減予測は。②介護保険事業について⑦五期計画をどう総括しているのか。①見直しは。③区により要介護認定にばらつきがあると聞か、どう考えるのか。④第五期計画にうたわれている地域包括ケアシステムの進行状況は。

危険管理について ①リスク対策として、職員などに向けてソーシャルメディアポリシーを策定等し、周知を図っては。②ソーシャルメディアは動きが早く、定期的にチェックし、改定を行う必要があるのでは。③BCCP策定について⑦委託業者等の状況は。④区に属する事業者への取り組みは。④区施設の窓口での安全対策は。⑤ゲリラ豪雨対策について⑦今年夏の被害状況は。①都の豪雨



石田しんじ 議員 (民・改)

子ども達とインターネット環境について

⑤ケアマネジャーについて⑦区内に何人か。①人数は適切か。②質に対する区民の意見は。③質を保ち続けるために何が必要と考えるのか。④区との適切な距離感。健康福祉事業部長 ①8月末現在、要介護認定者の割合は16.8%等だ。伸びは年0.5%程度と見込む。②⑦概ね計画どおりだ。①介護給付費は増加を見込む。③本区の認定は適切と考える。④関係者との連携で、切れ目のないサービスの提供を進めている。⑤⑦在宅介護支援センターで159人配置している。①適正と考えている。②ケアプランの満足度は85%を超える。③研修等だ。④必要な指導を行い、親身な支援をする関係だ。

意見の分かれた議案 (平成25年第3回定例会)

Table with 7 columns: Item Name, Self (10), Public (8), Min. Change (7), Min. No (6), Common (5), No Affiliation (1), and Decision Result. Rows include items like '平成25年度一般会計補正予算' and '区立知的障害者グループホーム条例'.

○…賛成、×…反対、()は所属議員数 *は出席議員数

想定をどう捉えているか。⑦今後の取り組みは。総務部長 ①ガイドラインを策定し、研修等で徹底を図っている。②動きを捉え必要な改訂を行う。③⑦災害時事業継続計画を策定している。④啓発や策定への支援のあり方を検討する。④不当行為等対応マニュアルを策定し各職場に徹底しており、訓練等を行い緊急事態等に備えている。⑤⑦床下浸水24件、床上浸水39件だ。①都の豪雨対策基本方針に基づき、対策を推進することが重要だ。②都と連携した事業を推進し、情報提供体制の拡充等に取り組む。

区民と行政の関わり方について ①花火大会開催の可能性は。②オリピック・パラリンピックへの取り組みは。③選挙について⑦大規模なマンションに投票所を設置しては。④ターミナル駅等に期日前投票所を設置しては。⑤教育の面から投票率向上をめざしては。④区の情報発信について⑦考えは。①わかりやすい情報提供が必要では。区長 ①しながら観光協会とともに研究する。②庁内連絡を立ち上げ、課題整理を行いながら地域等と連携を深め、積極的に取り組む。④⑦SNSの活用も含めて広報媒体を充実させる。①正確でわかりやすい情報提供に努める。選挙管理委員会委員長 ③⑦他の方法も含め検討する必要がある。①慎重な検討が必要と考える。②教育委員会とも連携し、啓発事業を行う。

一般質問



藤原 正則 議員 (み・無)

長期基本計画の改訂について

①検討委員会における特徴的な意見は。②これからのスケジュールは。③景気動向を踏まえ、真付けとなる財政見直しをどう考えているのか。

財政についての所見は。③区内中小企業に向けて、更なる施策の工夫はあるのか。

企画部長 ①国家財政の状況は極めて厳しい状況にあると認識している。②区財政の先行きは楽観視できないが、更なる行財政改革等で、効果的な財政運営をめざしていく。

③景気動向等の把握に努め、積極的に支援する。

④消費税をどのように見込んでいくのか。⑤前回は7つの品川プランという重点的・特徴的なものを抽出したが、今回の見直しでの考えは。⑥都区のある方について⑦特別区としての取り組みは。⑧区長の考えは。⑨中間見直しの際して、組織改正の考えは。

区長 ①地域コミュニティのあり方等だ。②パブリックコメントを経て委員会の答申をいただき、改訂計画を策定する。あわせて総合実施計画を策定する。③可能な限りの条件を洗い出し、財政見直しを立てており、着実に実行し得ると見込む。④法定税率により収支を見込んでおり、適切に対応する。⑤迅速かつ的確に対応すべきものは、重点プロジェクトとして打ち出す。

⑥児童相談所の移管は協議を進める。⑦基礎自治体の役割を果たすべく取り組む。⑧効率的な執行体制を検討する。

経済対策について

①基金残高700億円を有する健全財政の品川区から見て、国家財政の現状等は。②区の

オリンピック・パラリンピック招致について

①2020年東京オリンピック・パラリンピックの②区への影響は。③区の取り組みは。④オリンピックのにぎわいととも、子どもたちへの取り組みは重要なことと思う。今後の取り組みの考え方と具

体策は。

企画部長 ①経済波及効果等を期待する。②区内に連絡会議を立ち上げ、課題整理を行いながら対応する。③世界のの人々と出会う機会となることから、児童の語学力の強化等に取り組む。また、小中高生対象のスポーツ教室や強化練習等を行うっていく。

品川図書館について

①図書館は区長部局に移して生涯学習を一体的に考え、施策を展開すべきでは。②駅近くでの取り次ぎサービスについて③実績件数は。④全体に対する割合は。⑤更に展開しては。⑥図書館では勉強できるスペースがなく、不満の声が寄せられている。実情と

考え方、自習にも使えるよう改善する考えは。

教育次長 ①現在の位置づけを変更する考えは無いが、生涯学習部門との連携も不可欠であると考えており、引き続き緊密に連携する。②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

子ども未来事業部長 ①平成27年度が乳幼児人口のピークと予測するが、その後も保育需要の高とまりが見込まれる。将来的な財政負担を考慮し、総合的に取り組む。②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿



大沢 真一 議員 (自民)

職員育成について

①優秀な人材を確保するため、どのような手だてを講じているのか。②過去5年間の

③特別区職員採用試験の受験者のうち、品川区を希望した者の数の推移は。④I類採用試験において、国等と特別区を併願し、品川区を選んだ者は何人か。⑤採用後3年程度までの職員で、メンタルヘルスの不調による病欠休暇の取得、休職や退職に至った件数と概略は。⑥新人職員には指導員を置くことや、指導員の負担を勤務評定で反映する仕組みの整備も急務かと考える

見解は。⑦採用後、職員の品川区への定着率や勤務成績の良好さで、採用過程が妥当か検証しては。⑧面接官のスキルアップのため研修や訓練を充実させては。⑨若手職員の柔軟で新しい発想を区政に取り入れることは、区政にプラスになるはずだ。特命事項に対する職員公募による人事異動の実施や、職員提案を政策化する仕組みを導入しては。

⑩管理職試験等の受験者減少に歯どめをかけるため、上司が職場をリードし、仕事のやりがいや楽しさを部下に伝えていくことや、組織的な支援も必要だと考えるが、現在の取り組みと今後の予定は。

自治とリスク管理について

①厚生労働省の判断を受け、野田市が子宮頸がんワクチン接種の見合せを決定したこと

は、市が自ら判断し、方向性を打ち出した自治の望ましいあり方の1つだと思ふ。区民の健康を守るという、区の責務、責任という観点から、リスクには十分な危機管理が行われるべきだ。万に1つの危険性があれば国に追随することなく、区の自己決定・自己責任の姿勢で安全性を最優先とした対応を図るべきでは。

②区民生活の更なる向上に向けて、自治本来のあり方の観点から、どのように取り組むのか。③自治を徹底していく

区長の現状とあるべき姿は。

区長 ①野田市では接種機会

総務部長 ①特別区採用試験合同説明会に品川区のブースを設け、区をPRしている。また、各組織において品川区の魅力や区政情報を積極的に発信している。②平成20年度247名、21年度317名、22年度252名、23年度274名、24年度236名だ。③採用者205名のうち、8割以上が当初からの品川区希望者だ。④過去5年間で病欠休暇8名、病欠休職6名、退職1名だが、産業医面談等の対応により9名が職場復帰している。⑤係長と指導担当職員を対象に新規採用職員受け入れ研修等を実施し、新人指導担当職員には勤務評定の「指導力」に反映させている。⑥採用6か月後の条件付採用期間評定や、上司との面談の中で把握し、必要に応じ人事課も対応している。⑦専門研修受講者を面接員に配置し、評定の精度を確保している。面接者訓練の充実を図るなど、より良い人材の確保に努める。⑧被災地への職員派遣は公募により実施している。政策課題研修は提案の事業化を図るなど、職員の意欲をより具体的に反映できる仕組みとして

いる。⑨若手管理職や係長による勉強会を新たに始め、政策実行能力の向上と連携の強化を図っている。また、職員の育成については、採用、研修、昇任などの多様な場面で組織を挙げて取り組む。

請願・陳情の審査結果(平成25年第3回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include items like '固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願' and '希望する区民に救急キットの配布を求める陳情'.

*採 択 (区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択 (区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採 択 (区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査 (区議会として、引き続き慎重に審査します。)

会は残されているため、国の方針に反したものではありません。区では、将来の子宮頸がんの発症を抑えることも、区民の健康リスクの回避に重要であり、過度に接種を抑制する必要はないと判断した。定期予防接種は法に基づき実施されるため、裁量の余地は多くはないが、自己決定・自己責任の姿勢を持ち、適切に対応する。③平成20年に新しい基本構想を策定した。その中で区の将来像を掲げて自治の方向性を明らかにするとともに、その具体化のために長期基本計画を策定して実現に努めている。また、独自の判断と責任において、区では23区に先駆けて、ごみの各戸収集の実施待機児童問題が発生した際の私立保育園や認証保育所に対する誘導策を実施している。

一般質問



南 恵子 議員 (共産)

民意に逆行！ 民暮消費増税に反対

①来年4月からの消費税増税について⑦区内経済や国内経済への影響について見解は⑦圧倒的多数の声に込め、中止の1点で区長も共闘しては

区長 ①⑦国の経済対策実施等も含め、影響等を見極めていく。①一自治体の行政の長として意見を述べることは差し控えるべきものと考える。

放射能汚染水もれば非常事態収束宣言を撤回し 政府が全責任をもって抜本対策を

①政府の事故対応への評価は。②政府自身が全責任を負う立場に立って、あらゆる手だてを東電に講じるよう、政府に求めている。③放射能汚染に関する総合相談窓口を設置しては。④給食等の放射性物質の測定や家庭で使う食材の測定ができるよう検査・監視体制の強化を。

都市環境事業部長 ①②国に意見を述べる考えはない。③関係課で適切に対応してお

り、窓口設置の考えはない。④放射性物質は適時適切な方法で測定し、結果を公表している。食品検査は各都道府県で行われており、都内に流通している食品は、基準値以下であることが確認されている。

子どもの命を守る学校づくりへ いじめ解決に向けたゆたかな実践に学ぼう

①いじめ克服の実践例を研修で取り上げては。②いじめが起きた時の様子を見ずに全教員・保護者に知らせて対応すること、地域の中で一緒に取り組むことが解決の早道では。①子どもたちが話し合える場をつくるのが大事では。

教育次長 ①研修会でいじめの克服等の事例に基づく協議を実施し、更にスクールバディ養成講座等をモデル実施している。②⑦一律に知らせるのではなく、慎重に対応策を考えていく。①状況に応じた適切な対応が必要と考える。

待機児童解消は株式会社まかせでなく 区が責任をもって認可保育園増設を

①長期基本計画中間見直しに、区立保育園増設計画の明記を。②国家公務員宿舎跡に保育園をつくる計画は⑦なぜ民間事業者に転貸するのか。①企業経営で児童の権利は保障されるのか。③国有地等を活用し区立保育園を建設しては。④株式会社社の参入について⑦保育の質は保たれるのか。①人件費率は。⑦園庭設置を必要条件としては。⑤子ども

・子育て支援新制度の実施で⑦職員配置基準等、現行を上回る条件を求める。①保育料負担にならぬよう国等の支援が必要では。⑥新制度を実施しないよう国に求めています。

子ども未来事業部長 ①考えはない。②⑦待機児童対策の定期借地制度を活用したもので、多様な設置主体から選定する。③総合的に検討していく。④⑦財務状況や保育内容を厳密に指導検査していく。①平成24年度、株式会社は57%、区立は算定基礎が異なるが64%等だ。②国の基準では付近の公園等が代替地として認められている。⑤⑦円滑な移行を検討する。①応能負担の原則で検討する。⑥平成27年度本格実施に向け、精力的に取り組んでいく。

八潮タイエー撤退後の店舗を
早急に決定を

①撤退をどう考えるのか。②早く新店舗を決めるよう求めています。③長期契約を強く働きかけては。④新店舗営業まで仮店舗で買物できるようなしては。⑤移動販売車や送迎車などの体制を。⑥団地内は空き室がたくさんあるが、家賃補助等をしては。

地域振興事業部長 ①大きな影響をもたらす。②③④⑤ショッピングセンター設置者から、店舗誘致を調整中で、閉店期間の短縮に努め、利便性低下を招かぬよう検討すると回答を得ている。区としても進捗状況等の報告を求め、申し入れを強めていく。⑥住みかえ相談等の支援を続け、家賃補助実施の考えはない。

①いじめ等早期発見のため相談窓口を寄せられた相談は、全校設置の目安箱に329件等だが⑦寄せられた相談が重大かそうでないかの判断基準は。①それぞれの相談内容は誰がどのように判断しているのか。⑦HEARTSを導入した評価と課題は。②スクー



こんの 孝子 議員 (公明)

産後ケアの強化による 子育て支援の拡充について

①産褥期間の子育てを支援するための宿泊施設である産後ケアセンターを設置しては。②シニア世代を対象とした、悠々ボランティア養成講座事業を活用し、母親のパートナーとして子育てを支援する、産後、パートナー事業の仕組みづくりへの所見は。③産後ケア強化のため、シニア世代の祖父母力を活用しては。

子ども未来事業部長 ①すくすく赤ちゃん訪問等で支援してきた。産後ケアセンターの設置は、国の産後レスパイト型事業のモデル実施の成果等を注視していく。②③シニア世代の持つ知識を生かすことは、地域の子育て力の醸成の1つと考える。産後、パートナーを含めた産後ケア事業については、国の動きを注視し、悠々ボランティアの展開とあわせて検討していく。

①いじめ等早期発見のため相談窓口を寄せられた相談は、全校設置の目安箱に329件等だが⑦寄せられた相談が重大かそうでないかの判断基準は。①それぞれの相談内容は誰がどのように判断しているのか。⑦HEARTSを導入した評価と課題は。②スクー

ルソーシャルワーカーは、いじめ等への対応はもちろん、児童等が抱える日常の様々な問題についての対応も行っている。現状と活用の方針は。③今年度より、いじめ防止対策の1つとして楽しい学校生活を送るための学級診断アセスメントである学級風土調査を全7年生に、また、hyperiouをモデル校で導入したが⑦成果と課題は。①全校での導入等への考えは。

教育次長 ①⑦様々な形態があり、判断基準はない。①担当指導主事等が即時対応し、複雑なケースは、ケース会議で対応方法を検討している。更に、教育長等が出席する拡大会議で各ケースの対応が適切か再確認している。⑦組織的な対応ができるようになったが、教育相談センター等との情報の一元化や整理の必要性など課題も生じてきたので、検討していく。②1学期は延べ211件の支援を行った。今後も家庭など本人を取り巻く環境に対する働きかけを中心に活用していく。③⑦各校で児童等の学級での満足度等を把握し、学級経営の具体的な改善方法等の検討に役立てる。11月には再診断を行い、いじめ防止プログラム等の実施による変化を検証する予定だ。①成果と課題を整理し、校長

①いじめ等早期発見のため相談窓口を寄せられた相談は、全校設置の目安箱に329件等だが⑦寄せられた相談が重大かそうでないかの判断基準は。①それぞれの相談内容は誰がどのように判断しているのか。⑦HEARTSを導入した評価と課題は。②スクー

会とも十分協議していく。

買い物弱者支援と地域コミュニティについて

①買い物ができ、地域の方とコミュニケーションがとれる場づくりは、今後求められる支援のあり方だと考えるが、商業振興と高齢福祉などの所管が連携し、店舗を立地させることも含めた買い物弱者支援策の検討をしては。

区長 ①商品をお宅まで届ける買い物弱者支援モデル事業などの取り組みを商店街連合会と進めていく。商店街の自発的な取り組みや高齢者の日常生活支援事業とも連携し、買い物弱者支援策の可能性や課題も含め検討を進めていく。

①学校や保育園の給食で、よく使用する主な魚介類について、ストロンチウム等に関する保護者への情報提供や専門機関へ測定を依頼することについて、今後の考え方などは。②区民の安全・安心をより一層確保するため、区民を対象とした一般食品の放射性物質検査の実施への見解は。

教育次長 ①厚生労働省では、魚介類へのストロンチウム等の影響の検査を実施しており、流通している魚介類は安全との見解だ。今後、国の対応等を十分に注視していく。

品川区保健所長 ②食の安全・安心の確保には、広域的な対応が重要だ。区は知識を身につけるための講演会の実施や情報発信を続けていく。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成25年9月公表の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復しつつある」とされたものの、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に加え、不安定な世界経済情勢等により依然として深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成26年度以降も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成26年度以降も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成26年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年10月21日

品川区議会議長 石田 秀 男

東京都知事 猪瀬 直 樹 様

一般質問



須貝 行宏 議員 (み・無)

物価は上昇。給料は増えない。消費税増税について区長の見解は？

①区内産業の経済状況や区民生活の実態をどのように把握しているのか。②消費税増税は、区内産業や品川区民に更に大きな負担をかけることになるが、区長の見解は。③区としての救済策は。④来年4月から予定どおり消費税の増税はやるべきだと思うか。⑤消費税増税を実施するならば、附帯事項は必要か。それとも何か対案があるのか。

区長 ①②③業況は改善傾向だが、業種等によっては課題もあり、動向を注視しながら緊急経済対策などの支援に努めていく。区民生活はなかなか景気の回復を実感できない状況だが、国の消費税率改定に合わせた経済対策が調整されており、効果も含め、区民生活への影響を見極めていく。④国の責任において判断される事項だ。⑤国の関連施策の動向を含め注視していく。

今までの教育改革の問題点について、新教育長の見解は？

①教育改革プラン21を導入してから13年が経過した。この間、区は様々な教育改革を進めてきたが、いまだに中学生の3割は私立中学校ほかに進学している。大きな成果があったのか。②改革してきたということは、区内公立学校の教育制度に大きな問題があったからなのか。③改革が終了しないということは、今までの制度がうまく回っていない、機能していないということか。④小中一貫校についての検証と評価が十分に出る前に、学校としての法的認可が出ていないのに、施設一体型の小中一貫校を1校当たり約60億円かけて6校も建設した。小中一貫教育制度は子どもたちを長期間にわたって見守れるということだったが、いじめの問題やいざずら事件もなくなってはいない。あまり変わっていないのでは。⑤各学校は特色と称してばらばらな教育をし、特色以外の教育はうまく教育できないように見える。区内の公立学校には教育格差があるとみなされても仕方のないことなのか。区内どこでも同じ教育を受けられるようにするべきでは。⑥なぜもつと宿題を出して反復学習をさせないのか。⑦なぜ自分の学力を認識できる民間の業者テストをさせないのか。⑧公立中学校の学習指導だけでは、受験問題を自作で作成している都立高校や私立高校にはほとんど受からない。見解は。⑨学習塾の費用援助事業を生活福祉課で実施しているが、なぜ教育現場である学校で普及啓発を図らないのか。

教育長 ①私立中学校への進学率は、お子さんの将来に対する保護者の思いに影響される部分もある。②③④平成24年度末の全保護者対象アンケートでは、学校選択制は約6割、外部評価制度や学力定着度調査は約8割が有効との回答だ。小中一貫教育の取り組みである市民科では7割近く、英語科は9割近くがよい取り組みだと評価している。更に25年度の全国学力・学習状況調査では、小中学校ともに全ての科目で都平均を上回っており、成果は十分にあらわれていると考えている。⑤学習指導要領をもとにした小中一貫教育要領により、全ての学校で共通した内容で指導している。⑥様々なやり方で受け身ではなく主体的に学習する子どもたちの態度の育成を図っている。⑦偏差値で進路先を振り分ける指導は行わないよう、当時の文部省より3度も通達が出ている。学校は、長年蓄積した情報に基づき入試対策を行っており、業者テストによる指導を行う考えはない。⑧公立小中学校の使命は、9年間で学習指導要領の内容を確実に定着させることだ。生徒の将来設計を踏まえ、志望校を選択できるような支援することが公立学校の役割だと考える。⑨低所得者等を対象とした相談や塾代等の貸し付けを行うことで区民福祉の増進を目的とするもので、生活福祉課が所管することとが適切と考える。周知は広報紙への掲載等により行い、三者面談の際には家庭の事情に応じて本事業を勧めるなど、きめ細かな対応をしている。



渡辺 裕一 議員 (自民)

町会応援ナンバーワン自治体を目指すことについて

①町会の位置づけは。②おたがいさまという言葉はどう考え、地域活動で活用すべきか。③地域センター職員のような、町会運営を補佐する町会コーディネーターという仕組みへの見解は。④町会加入について加入率は。⑤未加入の理由等は。⑥加入を段階別に働きかけては。⑦ホームページ作成支援は、作成時とあわせて維持・運営に関する支援が必要では。⑧町会等の会館所有の状況は。⑨町会等の地域コミュニティづくりの拠点機能に対する現在の支援制度は。⑩町会会館の拠点整備に準じて、民間物件賃貸への家賃補助や備品の収納倉庫等を借りる際にも補助を。⑪町会応援ナンバーワンモデル区市町村として取り組むため宣言や条例等を検討しては。

町会応援ナンバーワン自治体を目指すことについて、町会等の位置づけは。おたがいさまという言葉は、地域活動で活用すべきか。地域センター職員のような、町会運営を補佐する町会コーディネーターという仕組みへの見解は。町会加入について加入率は。未加入の理由等は。加入を段階別に働きかけては。ホームページ作成支援は、作成時とあわせて維持・運営に関する支援が必要では。町会等の会館所有の状況は。町会等の地域コミュニティづくりの拠点機能に対する現在の支援制度は。町会会館の拠点整備に準じて、民間物件賃貸への家賃補助や備品の収納倉庫等を借りる際にも補助を。町会応援ナンバーワンモデル区市町村として取り組むため宣言や条例等を検討しては。

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への税源移譲を行うことなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方自治体特別税及び地方自治体特別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は、厳に慎まなければならない。ところが、国の地方自治体課税のあり方等に関する検討会等において、法人住民税を地方間の調整財源としかねない方向での議論が行われている。品川区では、切迫する首都直下地震への対策をはじめ、今後急増する高齢者の対策や保育所得機児童の解消、さらには、全国に先駆けて建設された多くの公共施設が改築時期を迎えるなど、大都市特有の膨大な行政需要を抱えており、財政的に余裕がある状況では到底ない。限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。よって、品川区議会は、国会及び政府に対し、限られた地方財源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年10月21日 品川区議会議長 石田 秀 男
衆議院議長 伊 吹 文 明 様
参議院議長 山 崎 正 昭 様
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
総務大臣 新 藤 義 孝 様
財務大臣 麻 生 太 郎 様

あると考える。②語学力強化等が必要だ。また都市インフラの改修など防災力強化が加速すると考える。③ホッケー競技場は大会後も国内ホッケー普及拠点として利用されるが、区として他のスポーツ種目の利用や優先利用等を都に働きかけていきたい。④既存施設を新たなスポーツ資源として活用する等、環境整備に取り組み。⑤福祉のまちづくりを推進していく。⑥スポーツの観光資源としての可能性を生かす企画に更にチャレンジし、スポーツコミッション制度についても研究していく。⑦道徳心とインターネット学習について。⑧道徳心や社会性を養うことに対する取り組みは。⑨集団生活の場として、防災学習にとどまらず、区内宿泊制度や寮生活の仕組みを検討しては。⑩情報モラルの学習等の具体的な取り組みは。⑪ネットの怖さ等をドラマにした、都の啓発用DVDの学習が効果的だが、学校での活用は徹底されているのか。⑫インターネットの適正利用指導が重要だと思いが、見解は。教育長 ①市民科を中心に学んでいる。②移動教室等で集団生活の機会を設けている。寮生活等は研究課題とする。③市民科で携帯電話等の安全な取り扱いの授業に取り組んでいる等だ。④全体の21.7%の活用だ。働きかけをしていく。⑤市民科で情報の信頼性について考えさせるなど、適正利用への指導をしている。家庭等への啓発も図っていく。

平成24年度 各会計 決算審査のあらまし



9月20日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成24年度各会計決算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員 議長および議員 選出監査委員を 除く全議員

▽委員長 伊藤 昌宏

▽副委員長 あくつ 広正 大倉 たかひろ

▽理事 須貝 行宏 鈴木 ひろ子

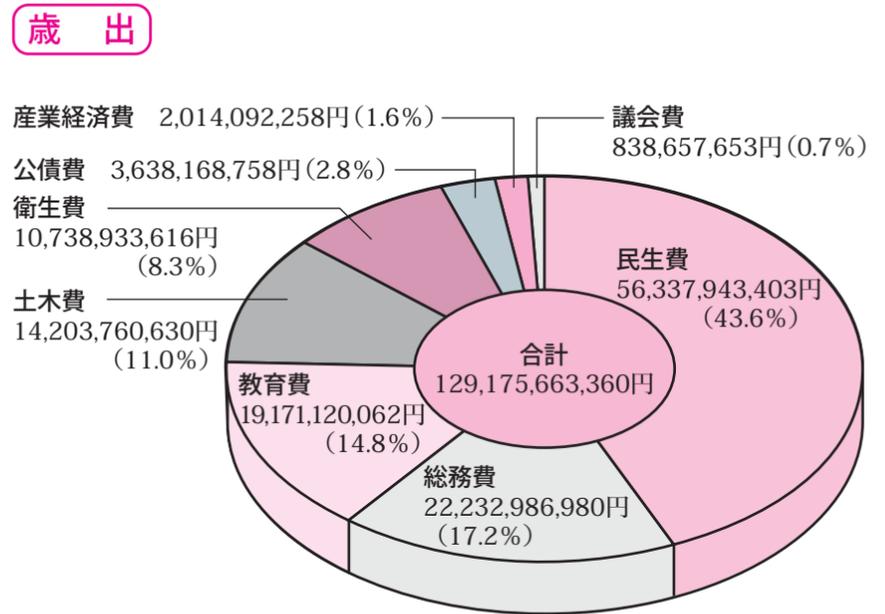
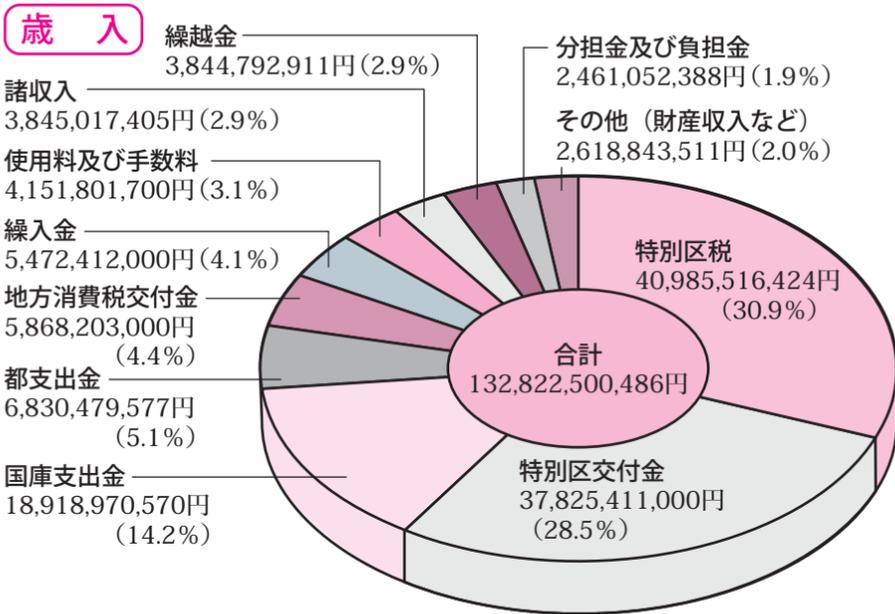
委員会での審査は10月2日から10月16日までの計7日間行われました。慎重審査ののち、最終日10月16日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で認定すべきものと決定し、10月21日の本会議で認定しました。

**決算特別委員会
を設置**

平成24年度 決算の概要

会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,328億 2,250万 486円	1,291億 7,566万 3,360円	36億 4,683万 7,126円
国民健康保険事業会計	388億 2,744万 9,478円	372億 9,462万 9,123円	15億 3,282万 355円
後期高齢者医療特別会計	68億 8,861万 9,982円	68億 1,749万 27円	7,112万 9,955円
介護保険特別会計	200億 4,425万 7,772円	198億 6,978万 9,313円	1億 7,446万 8,459円

一般会計歳入歳出決算内訳



決算特別委員会 総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたる総括質疑を行いました。以下、概要をお知らせします。

渡辺 裕一 委員(自民)

- 観光(観光施策の意義と期待する効果、品川にふさわしい都市型観光、都のプロモーションとの連携しながら観光協会の役割、食文化としながわ観光、水族館のあり方と事業展開、今後の花火大会の展開等)について

本多 健信 委員(自民)

- オリンピック・パラリンピック開催に向けての取り組み(スポーツ課の設置等)について
- 東品川船舶中継所(用途制限の撤廃等)について
- 国際交流(継続した都市交流の工夫等)について
- まちづくりについて

塚本 よしひろ 委員(公明)

- 在宅子育て支援対策(親子ひろば等の不足とその解消策、児童センターの運営等)について
- 特別支援教育(教育委員会と小中学校が担う役割、通級学級に通う児童・保護者の負担、特別支援教育の充実に向けた人材の確保等)について

若林 ひろき 委員(公明)

- 中小企業の支援(区内産業の状況、融資あっせん制度の成果と課題、産業振興会議の設置、公共事業の区内事業者への発注等)について
- 空き家対策(空き家解消に向けた取り組み、老朽空き家の対策等)について

向 めぐみ 委員(民・改)

- 女性への支援(妊婦健康診査の改善策、B型肝炎予防接種の公費助成、寡婦控除のみなし適用の実施等)について
- 国際都市品川(サイン表示板の英語表記の対応、分煙に向けたマナー向上対策等)について

石田 ちひろ 委員(共産)

- 防災対策(補助29号線の概要、都の延焼シミュレーションの条件と結果、各指定地域の焼失棟数と防災効果、耐震フレーカーの設置助成、街頭消火器の増設、スタンドパイプの増設と訓練実施、上下水道の耐震化等)について

南 恵子 委員(共産)

- 公有地の有効活用(区内公有地の所在と面積、待機児童解消に向けた区立認可保育園増設の考え方、建設予定の特養ホームの概要、特養ホームの増設計画、旧在原第四中学校の跡地活用、障害者就労施設の開設計等)について

鈴木 博 委員(み・無)

- 風しん対策(未抗体者のワクチン費用の助成等)について
- B型肝炎(定期接種化に向けた取り組み、区独自のワクチン助成の創設等)について
- 食物アレルギー対策(教職員の対応と研修の実施、初期対応の重要性とエビペンの使用等)について

吉田 あつみ 委員(み・無)

- 防災対策(地域防災計画見直しの背景とポイント、地域危険度測定調査のランキング結果等)について
- 災害時のトイレ対策(避難者のトイレ対策、簡易トイレの備蓄状況等)について
- 災害情報の伝達方法と情報機器の配備状況について

木村 けんご 委員(民・改)

- 学校避難所の防災対策(小中学校の耐震化や非構造部材耐震化の進捗状況等)について
- 災害時のトイレ対策(避難者のトイレ対策、簡易トイレの備蓄状況等)について
- 災害情報の伝達方法と情報機器の配備状況について

平成24年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成24年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の歳入歳出決算の全てを認定いたします。

平成24年度、最重点課題に位置づけられた防災対策では、品川区地域防災計画の改訂、わが家の防災ハンドブック(改訂版)の作成と全戸配布をはじめ情報伝達機能の強化では、防災ラジオのあつ旋と一部助成、津波・高潮対策では、津波自主避難マップ作成マニュアルの整備、避難所の整備では、スタンドパイプの配備、避難所に接続する下水道管の耐震化、不燃化・耐震化の促進では、木密地域不燃化10年プロジェクトとの連携、防災広場等の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進事業の拡充などの取り組みに理解できます。又、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安全安心、三つの緊急プロジェクトにつきましても着実に推進されてきました。その結果、普通会計の実質収支は、約31億円の黒字、経常収支比率は、77・2%、人件費比率、19・5%の健全財政を維持し高く評価いたします。品川区を取り巻く様々な諸課題に対応するべく積極的な施策の展開と教育改革プラン21における学力向上と道徳の心をより一層強くして、誇りある品川、誇りある東京、誇りある日本構築を望み、意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成24年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定いたします。

平成24年度は東日本大震災の発災から2年目を迎え、最重点課題として「防災対策の強化と災害に強いまちづくり」を進め、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安全安心対策も継続して実施してきました。また、いじめの再発防止のための取り組みを強化してきました。

決算については、一般会計の実質収支は30億5千200万円余、単年度収支も6千400万円余で黒字となり、経常収支比率は77・2%、人件費比率19・5%といずれも適正を保ち、財政健全化判断比率も良好で、引き続き健全財政を維持しています。さて、悲願だった2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致に成功し、経済回復が期待される反面、社会保障と税の一体改革など、区財政への影響も検討しなければなりません。引き続き健全財政を堅持し、改訂が進められている長期基本計画の遂行と区民生活向上の施策の充実に要望します。本決算特別委員会にて我が党の議員が提案、要望した、防災・防犯対策、中小企業支援、子育て支援、高齢者・障がい者福祉、環境、経済、人権などに対する意見を、来年度の予算編成を初め、区の各事業に十分に反映されまますよう要望して意見表明と致します。

民主・改革ネット

民主・改革ネットは、平成24年度品川区一般会計および同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の歳入歳出すべてを認定いたします。

区内経済はまだまだ厳しさを感じる中でも本区においては、実質収支額が約30億円で引き続き黒字を維持しており、本区の堅実な財政運営を高く評価します。

来々4月の税制改正による消費税率引上げで経済動向は不透明であります。近年増えている水害等の自然災害に対する整備や木造密集地域の解消等、総合的な防災対策、高齢者や障がい者を支えるための施設やサービスの充実、ワクチン接種助成、保育園の待機児童解消や在宅における子育て支援、中小企業対策、持続可能なエネルギー対策、水辺の有効利用、いじめ防止対策など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。また施策の情報が、障がい者を含め必要とする区民に確実に届くよう、広報や説明のあり方について一層の工夫を求めます。本決算特別委員会における我が会派の指摘や提案が次年度予算のみならず今後の本区の施策に反映されるよう強く要望するとともに、7年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、安心安全、誰もが住みやすいまちづくりの総合的な推進を要望し、民主・改革ネットの意見表明いたします。

みんな・無所属品川

みんな・無所属品川は平成24年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成24年度決算は収支が約30億円の黒字、この他に約700億円の基金を蓄積するなど、引き続き健全財政を維持し、国や多くの自治体が財政危機に瀕している中、区の堅実経営は高く評価できます。

さてユーロ加盟国の財政危機と日本の債務問題、そしてアメリカの債務不履行問題などの影響もあり世界経済は低迷しています。区内経済をみると、アベノミクスは急激な円安を生み、物価を高騰させるインフレ政策を誘導したため、大半の区民生活は厳しい暮らしを強いられています。そして区内産業は売上げ低迷が続く中、原材料が値上がりしても、企業間競争があるためその上昇分を販売価格に上乗せできず、厳しい経営状況にあり中小零細企業の廃業や倒産は止まりません。さらに医療、介護、子育ての予算は、年々上昇し、財政負担も増え続けますが、品川区は事業を見直すなどして、区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。また首都直下型大地震に備え、防災と減災対策をより拡充させると共に、学校の教員にゆとりを与え一人一人の子どもと向き合える時間を作ることを要望します。

日本共産党 品川区議団

一般会計・国保・後期高齢者医療・介護保険の各会計決算に反対します。

◆区の基金が69億円余。活用可能な土地が国有地2万7千㎡、学校跡地2ヶ所、区営住宅建替え4ヶ所など十分あることが明らかに。認可保育園や特養ホーム、障害者施設、区営住宅、公園など切実な区民要望にこたえるべきです。◆電気料値上げが商店街の負担にならないよう装飾灯補助金増額を。◆補助29号線の都のシミュレーションは、道路整備後も数百棟から千棟以上燃え広がる所が多く、防災の根拠となり得ないことが明らかに。補助29・28、放射2号線は中止し、防災は巨大道路ではなく、木造住宅耐震化助成増額、外壁耐火パネルの助成拡充、スタンドパイプやトイレが使えるよう上下水道の100%耐震化こそ急ぐべきです。◆国保料・介護保険料・後期高齢者医療保険料のトリプル値上げの年。格差と貧困を広げる負担増は認められません。新たな介護保険のサービスはすしや医療費窓口負担増はやめるべきです。◆いじめ自殺を繰り返さないために子どもの命最優先に具体的な事例から教訓を学び、生かす対策を求めます。教職員の多忙化解消、少人数学級、養護教諭の複数配置など条件整備を。学校選択制や小中一貫教育は住民参加による検証・見直しを求めます。◆区長は国に対し、原発ゼロ、消費税増税中止などを求め、区民の願いに応えるべきです。